

環境共生都市

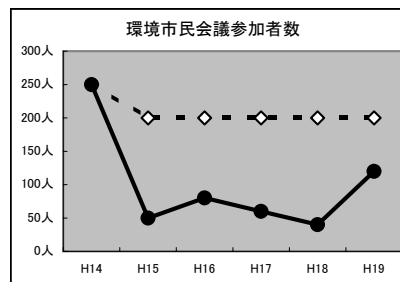
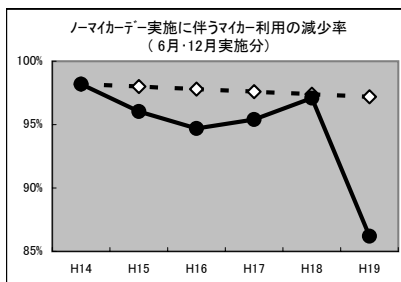
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	01 環境保全
施策	01 環境の保全と創造

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	28,465千円	29,155千円	38,904千円	42,410千円	39,234千円	178,168千円

事業・コスト 一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	環境啓発推進事業	826千円	38,408千円		39,234千円	市民生活部 環境創造課
	環境保全啓発事業	826千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率(6月・12月実施分)	目標値	98.2%	98.0%	97.8%	97.6%	97.4%	97.2%
		実績値	98.2%	96.0%	94.7%	95.4%	97.1%	86.2%
		指標の根拠	(6月20日、12月20日の交通量)÷(6月13日、12月13日(前週)のマイカーの交通量) (交通量調査地点は市内2ヶ所:午前7～9時のマイカーの台数)					
	2 環境市民会議参加者数	目標値	250人	200人	200人	200人	200人	200人
		実績値	250人	50人	80人	60人	40人	120人
		指標の根拠						



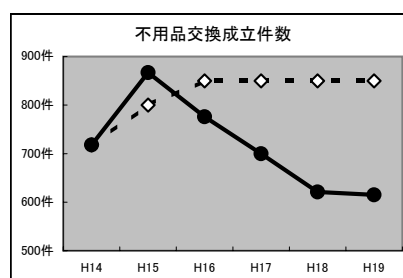
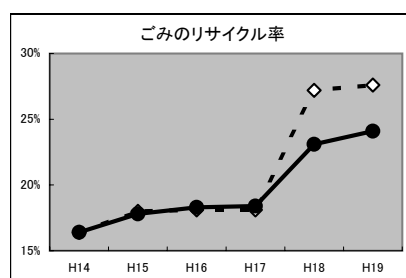
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	02 省資源・リサイクル
施策	01 ごみ減量化とリサイクルの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	1,992,914千円	1,968,483千円	1,987,156千円	1,914,882千円	1,867,405千円	9,730,840千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	ごみ減量化とリサイクル推進事業	35,905千円	28,806千円		64,711千円	美化推進部 リサイクル推進課
	ごみ減量・リサイクル奨励事業	26,938千円				
	ごみ減量・リサイクル整備事業	8,967千円				
	分別収集事業	623,679千円	703,656千円	7,630千円	1,334,965千円	美化推進部 美化業務課
	分別収集事業	623,679千円				
	ごみの分別・資源化・処分事業	467,729千円	0千円		467,729千円	美化推進部 美化業務課
	ごみの分別・資源化・処分事業	467,729千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 ごみのリサイクル率	目標値	16.4%	18.0%	18.1%	18.1%	27.2%	27.6%
		実績値	16.4%	17.8%	18.3%	18.4%	23.1%	24.1%
		指標の根拠	資源化量÷総ごみ排出量					
	2 不用品交換成立件数	目標値	718件	800件	850件	850件	850件	850件
		実績値	718件	867件	776件	700件	621件	615件
		指標の根拠	リサイクル情報誌「リ・ぼ・ん」等を通じて不用品交換が成立した件数					



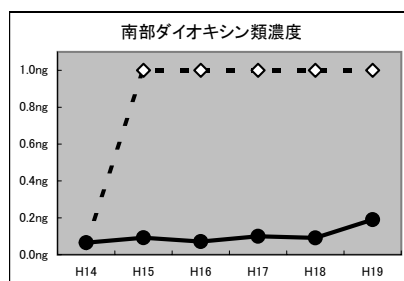
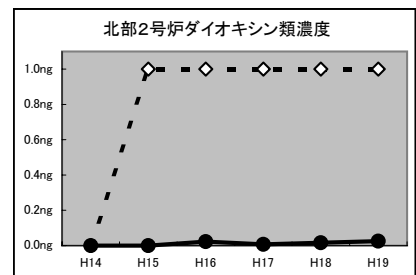
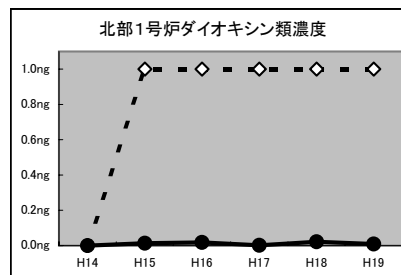
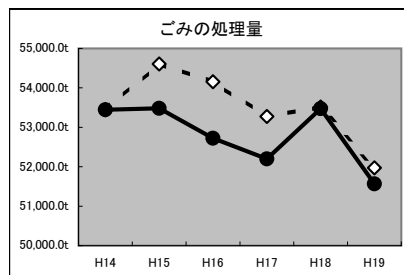
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	02 省資源・リサイクル
施策	02 処分・処理体制の確立

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	1,079,873千円	1,332,920千円	1,239,659千円	1,426,078千円	1,638,642千円	6,717,172千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	広域ごみ処理施設建設推進事業	623,389千円	86,418千円		709,807千円	美化推進部 リサイクル推進課
	広域ごみ処理施設建設推進事業	623,389千円				
	最終処分対策事業	12,235千円	0千円	2,667千円	14,902千円	美化推進部 美化業務課
	最終処分場建設事業	12,235千円				
	処理センター維持管理事業	397,747千円	403,284千円	112,902千円	913,933千円	美化推進部 美化業務課
	処理センター維持管理事業	397,747千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	ごみの処理量	目標値	53,446.8t	54,608.0t	54,155.0t	53,275.0t	53,515.0t	51,971.0t
		実績値	53,446.8t	53,483.2t	52,724.5t	52,199.8t	53,472.6t	51,566.1t
		指標の根拠	総ごみ排出量－再生資源集団回収量					
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
2	北部1号炉ダイオキシン類濃度	目標値	0.0003ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
		実績値	0.0003ng	0.0140ng	0.0180ng	0.0014ng	0.0220ng	0.0094ng
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
3	北部2号炉ダイオキシン類濃度	目標値	0.0002ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
		実績値	0.0002ng	0.0003ng	0.0230ng	0.0076ng	0.0160ng	0.0250ng
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
4	南部ダイオキシン類濃度	目標値	0.0650ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng	1.0000ng
		実績値	0.0650ng	0.0920ng	0.0710ng	0.1000ng	0.0910ng	0.1900ng
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					
		指標の根拠	法規制値 平成14年11月まで80ng以下、平成14年12月から5ng以下					



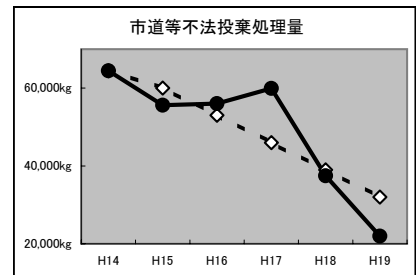
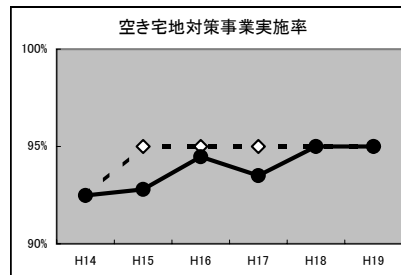
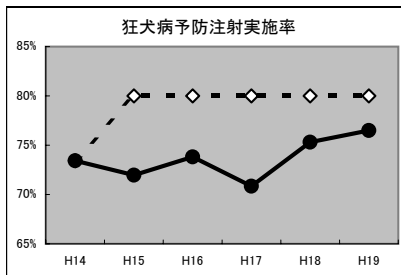
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	03 環境衛生
施策	01 環境美化と防疫対策等の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	250,245千円	204,871千円	197,657千円	205,308千円	197,459千円	1,055,540千円

	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	環境衛生推進事業	19,680千円	32,910千円		52,590千円	美化推進部 美化業務課
	環境衛生対策事業	17,370千円				
	環境衛生管理事業	2,310千円				
	畜犬登録及び猫の引き取り事業	2,730千円	9,602千円		12,332千円	美化推進部 美化業務課
	畜犬登録及び猫の引き取り事業	2,730千円				
	し尿収集事業	111,805千円	0千円		111,805千円	美化推進部 美化業務課
	し尿収集事業	60,000千円				
	し尿中継所管理事業	51,805千円				
	市道等不法投棄処理事業	7,026千円	13,706千円		20,732千円	土木部 道路管理課
	市道等不法投棄処理事業	7,026千円				

	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
施策評価	1 狂犬病予防注射実施率	目標値	73.42%	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
		実績値	73.4%	72.0%	73.8%	70.9%	75.3%	76.5%
		指標の根拠	狂犬病予防注射実施頭数÷登録頭数					
	2 空き宅地対策事業実施率	目標値	92.48%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%
		実績値	92.5%	92.8%	94.5%	93.5%	95.0%	95.0%
		指標の根拠	除草実施箇所数÷把握している空き宅地数					
	3 市道等不法投棄処理量	目標値	64,460kg	60,000kg	53,000kg	46,000kg	39,000kg	32,000kg
		実績値	64,460kg	55,600kg	56,010kg	59,920kg	37,460kg	21,980kg
		指標の根拠	年間不法投棄処理量					



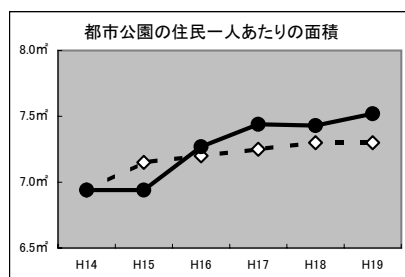
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	04 公園・緑地
施策	01 公園等の整備と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	676,501千円	418,791千円	399,869千円	473,995千円	368,168千円	2,337,324千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	知明湖活用推進事業	4,182千円	9,602千円		13,784千円	土木部 公園緑地課
	知明湖周辺施設維持管理事業	4,182千円				
	街路樹維持管理事業	37,648千円	19,204千円		56,852千円	土木部 公園緑地課
	街路樹維持管理事業	37,648千円				
	公園改良事業	11,573千円	9,602千円		21,175千円	土木部 公園緑地課
	市内全般公園改良事業	11,573千円				
	公園維持管理事業	159,354千円	28,806千円	88,197千円	276,357千円	土木部 公園緑地課
	公園維持管理事業	159,354千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 都市公園の住民一人あたりの面積	目標値	6.94㎡	7.15㎡	7.20㎡	7.25㎡	7.30㎡	7.30㎡
		実績値	6.94㎡	6.94㎡	7.27㎡	7.44㎡	7.43㎡	7.52㎡
	指標の根拠							



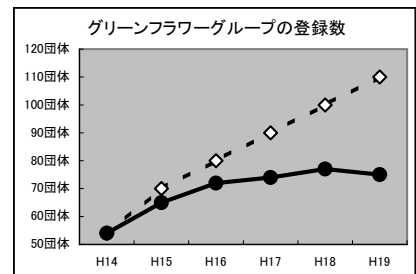
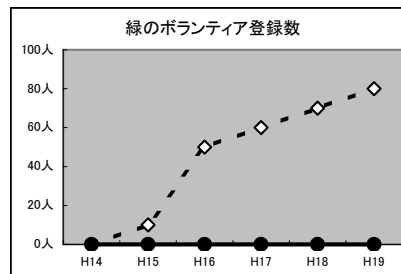
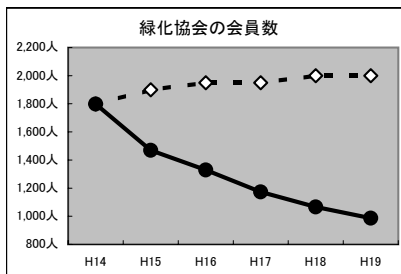
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	04 公園・緑地
施策	02 緑化の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	74,674千円	78,835千円	82,017千円	83,275千円	83,518千円	402,319千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	緑化推進事業	32,066千円	19,204千円		51,270千円	土木部 公園緑地課
	緑化協会支援事業	21,721千円				
	ダリヤ育成事業	6,246千円				
	緑のリサイクル事業	4,099千円				土木部 公園緑地課
	緑地維持管理事業	13,044千円	19,204千円		32,248千円	
	緑地維持管理事業	13,044千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
1 緑化協会の会員数	目標値		1,798人	1,900人	1,950人	1,950人	2,000人	2,000人
	実績値		1,798人	1,469人	1,329人	1,173人	1,066人	987人
	指標の根拠							
2 緑のボランティア登録数	目標値		0人	10人	50人	60人	70人	80人
	実績値		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	指標の根拠		グリーンフラワーグループからリーダー的な人材の育成、確保のための年間発掘数					
3 グリーンフラワーグループの登録数	目標値		54団体	70団体	80団体	90団体	100団体	110団体
	実績値		54団体	65団体	72団体	74団体	77団体	75団体
	指標の根拠							



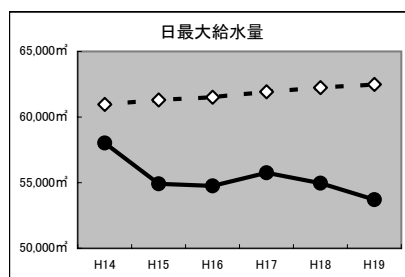
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	05 上水道
施策	01 安全な水の安定供給

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計						

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 日最大給水量	目標値	60,960m ³	61,300m ³	61,510m ³	61,930m ³	62,250m ³	62,490m ³
		実績値	58,025m ³	54,918m ³	54,753m ³	55,754m ³	54,967m ³	53,709m ³
	指標の根拠		水道局需給計画に基づく日あたりの最大給水量					



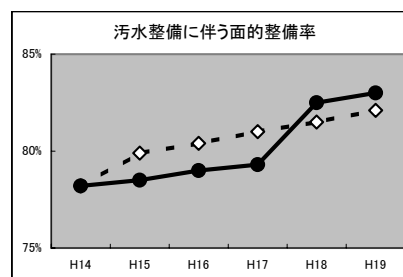
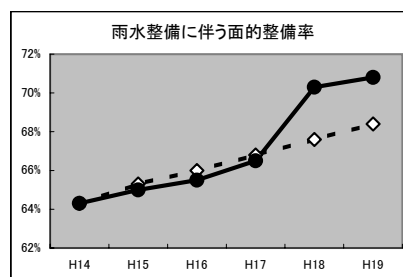
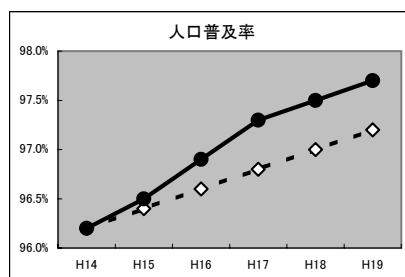
施策別 行政サービス成果表

分野	03 環境共生都市
小分野	06 下水道
施策	01 下水道の整備

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	2,881,434千円	1,707,511千円	1,576,208千円	1,124,206千円	1,236,168千円	8,525,527千円

事業・コスト 一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	下水道事業特別会計繰出金	1,214,878千円	0千円	21,290千円	1,236,168千円	土木部 下水道普及課
	下水道事業特別会計繰出金	1,214,878千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 人口普及率	目標値	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	97.2%
		実績値	96.2%	96.5%	96.9%	97.3%	97.5%	97.7%
		指標の根拠	水洗化人口÷行政区域人口					
	2 雨水整備に伴う面的整備率	目標値	64.3%	65.3%	66.0%	66.8%	67.6%	68.4%
		実績値	64.3%	65.0%	65.5%	66.5%	70.3%	70.8%
		指標の根拠	整備済面積÷整備対象面積					
	3 汚水整備に伴う面的整備率	目標値	78.2%	79.9%	80.4%	81.0%	81.5%	82.1%
		実績値	78.2%	78.5%	79.0%	79.3%	82.5%	83.0%
		指標の根拠	整備済面積÷整備対象面積					



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境啓発推進事業			決算書頁	256
所管室・課	市民生活部 環境創造課	作成者	課長 田中 仁志		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		19年度	18年度	比較			19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	39,234	42,410	△ 3,176	一般財源	39,234	42,410	△ 3,176	
	事業費	826	4,082	△ 3,256	国県支出金			0	
	職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	環境保全啓発事業	細事業事業費	826
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	マイカー所有者・市内全域の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	良好な環境保全行政を推進するため、広域的な環境保全の推進や啓発活動を行う。 また、市が率先した取り組みを行うために策定した「環境率先行動計画」の進捗状況の公開や基調講演等、報告の場として環境市民会議を開催する。 さらに、環境の保全及び創造に係る施策等の基本的な考え方を明確にし、市、市民及び事業者が参画・協働して推進するための環境基本条例を平成18年7月に制定し、この条例を基に計画を推進していくための環境基本計画を平成19年4月に策定した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

・ノーマイカーデー実施に伴うマイカーの利用率(6月・12月実施分)

	H16	H17	H18	H19
目標値	97.8%	97.6%	97.4%	97.2%
実績値	94.7%	95.4%	97.1%	86.2%

年々増加の傾向にあったが、19年度において減少に転じた。
環境に対する関心は高いので、今後も市民・事業者等に対し、ノーマイカーデーの周知徹底を図る。

・環境市民会議参加者数

	H16	H17	H18	H19
参加者数	80名	60名	40名	120名

19年度はみつなかホールを会場とし、注目の映画の上映を行ったためか、多くの市民が参加した。
開催後のアンケートでは環境についての関心は高く、今後もどのような形で参加者を集めていくかが課題である。
会議の議題やメニューを工夫するなど、引き続き検討している。

・桜開花観察

	H16	H17	H18	H19
観察員数	82名	79名	86名	89名

(観察員に団体も含む)

平成12年に33名でスタートし、一時期減少はしたものの、増加傾向にある。
桜観察を通じて地球温暖化を観察する取り組みを進めている。
観察員からは、今まで以上に地球温暖化に興味をもったというコメントや、観察木の写真提供がある。

施策別行政サービス成果表の評価指標

ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用の減少率、環境市民会議参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・マイカー利用の減少率については、平成19年度より川西市内路線の阪急バス車両前面に啓発用バスマスクを設置し、引き続きマイカー運転者、通行者に対し啓発を行う。
- ・環境市民会議については、今後、基本条例に基づく年次報告や、市民の活動報告・意見を聴く場として開催していく予定である。
- ・環境保全条例の改正については、制定後34年を経過しているため、今日の社会情勢に適応できるよう課題を整理し、関係機関等の意見も聴取しつつ、審議会等での検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業			決算書頁	256
所管室・課	市民生活部 環境創造課	作成者	課長 田中 仁志		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	24,034	24,251	△ 217	一般財源		22,355	22,544	△ 189
	事業費	4,830	5,087	△ 257	国県支出金		1,679	1,707	△ 28
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市民の健康と生活環境の保全及び良好な住環境の確保を目指し、大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費	4,830
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160000		
(3)概要	市域の環境の状況を監視するために、大気、水質、騒音等について測定を行った。 大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所)、自動車排ガス局(加茂6丁目)において、大気汚染状況の観測を行った。 水質については、猪名川本川の5地点と支川の10地点の合計15カ所で水質調査を実施するとともに、事業場の排水等についても水質調査を実施した。 騒音については、一般環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音は交通量の多い国道(176号久代3丁目地内)、県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号)の4地点で調査を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

【大気関係】 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値(ppm)

	H16	H17	H18	H19
指 標	0.06	0.06	0.06	0.06
実績値	0.034	0.028	0.031	0.028

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間98%値」とは、年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するものをいう。

【水質関係】 猪名川の多田浄水場取水点での浮遊物質量の値(mg/ℓ)

	H16	H17	H18	H19
指 標	25	25	25	25
実績値	3	2	4	4

成果： 実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

【騒音関係】

成果： ①一般地域の環境騒音は、調査をした6地点の全てで環境基準を下回り、良好な状況を維持している。

②道路に面する地域の環境騒音は、調査した4地点のうち、1地点が夜間で環境基準を上回っている(ただし、改善等を申し入れる要請限度を上回るものではない)ものの、概ね良好な状況を維持している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

兵庫県から委託を受けて行っている大気観測機器等の維持管理費について、県の財政見直しにより、今後は削減される可能性がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業			決算書頁	328
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	3,164	3,380	△ 216	一般財源	一般財源	3,164	3,380	△ 216
	事業費	3,164	3,380	△ 216		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定し、常時観測所で環境監視を行なう。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	阪神高速道路周辺環境監視事業	細事業事業費	3,164
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小花2丁目周辺地区住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	阪神高速道路大阪池田線の周辺の環境を保全するため、環境保全に関する協定書に基づき、高速道路の供用開始後常時観測所を設置し、騒音等を測定し環境を監視する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

平成4年10月に阪神高速道路(株)、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4者で環境保全に関する協定書を締結し、環境監視事業がスタートしたことにより、阪神高速道路周辺の環境状況を毎年測定し、その内容を公表してきたことにより、住民の阪神高速道路に対する理解が深まった。



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

阪神高速道路(株)と川西市の間で常時観測所管理に関する協定書が平成21年度に期限を迎えるため、今後、常時観測所のあり方や費用について、阪神高速道路(株)と協議を行ない、その結果に基づいて事業を実施していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業			決算書頁	338
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	主幹 若生 周		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	31,874	33,758	△ 1,884	一般財源	23,849	25,841	△ 1,992	
	事業費	22,272	24,176	△ 1,904	国県支出金	8,025	7,917	108	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事・NHK受信料の住民負担額を補助する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	航空機騒音実態調査事業	細事業事業費	1,569
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	加茂3・6丁目、下加茂2丁目、久代1～6丁目、東久代1・2丁目		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14箇所		
(3)概要	航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を行い、騒音実態の的確な把握及び資料収集に努めた。		
〈細事業2〉	空調機器更新助成事業	細事業事業費	10,520
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。		
〈細事業3〉	テレビ受信障害防止対策事業	細事業事業費	8,470
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	第1種騒音防止対策区域(中国自動車道以南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	航空機によるテレビ受信障害対策として、NHKテレビ受信料の補助を国と連携して実施した。なお、平成17年4月から国の制度改正により補助対象区域が「第一種騒音防止対策区域」に限定されることになった。		
〈細事業4〉	環境整備促進事業	細事業事業費	1,713
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	騒音環境対策の推進を図るため、関係機関への助成を行った。また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称11市協)において国等への要望等を行い、環境改善に取り組んだ。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

<細事業1> 測定箇所一覧表

- | | | | |
|------------|---------------|-----------------|-------------|
| 1. 西猪名公園北側 | 2. むつみ会館隣接空地 | 3. 久代1丁目公園 | 4. 摂代会児童遊園地 |
| 5. 久代小学校 | 6. 川西南中学校 | 7. 北久代会館 | 8. 西久代会館 |
| 9. 東久代春日会館 | 10. 東久代2丁目公園 | 11. 県営川西下加茂高層住宅 | |
| 12. 加茂小学校 | 13. 南部処理センター東 | 14. 加茂会館 | |

<細事業2> 空調機器等の機能回復工事等の年間補助件数 (単位:件)

	H16	H17	H18	H19
補助件数	89	159	206	185

機能回復工事等について、平成17年度から兵庫県側を重点的に実施することとなり、補助件数が増加した。

<細事業3> NHK年間受信料の補助件数 (単位:件)

	H16	H17	H18	H19
補助件数(第一区域)	18,749	4,981	5,202	5,352
補助件数(第二区域)	5,288	-	-	-
合計	24,037	4,981	5,202	5,352

平成17年度から国のテレビ受信障害補助事業制度の見直し(補助対象区域は、中国自動車道以南の第一種騒音防止対策区域に限定される)により減少した。

<細事業4> 大阪国際空港周辺都市対策協議会から国等への要望事項(概要)

1. 大阪国際空港のあり方については、今後とも国が直轄で管理・運営する現行空港法上の第1種空港としての機能を維持すること。
2. 運航と整備ならびに官制を含めた航空における安全・安心の確保に積極的に取り組み、事故・トラブルの皆無をはかること。
3. 航空機騒音の発生源対策を充実し、環境基準の達成に向けて不断の努力を行うとともに、空港周辺対策の充実・推進をはかること。
4. 空港機能の複合的活用をはかるとともに、空港と地域の調和につながる「まちづくり」を支援すること。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

航空機騒音対策として、国等への要望活動はもとより、各事業を推進する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業			決算書頁	340
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	課長 上久保 清彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	20,231	18,250	1,981	一般財源		15,540	14,361	1,179
	事業費	20,231	18,250	1,981	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)		4,691	3,889	802
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

航空機騒音の緩和に資するため、学習等の用に供する目的で建設された14施設の管理運営を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費	20,231																																																												
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	東久代会館外13館																																																														
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14館																																																														
(3)概要	共同利用施設一覧表 <table> <tr> <th>施設名</th><th>所在地</th><th>構造</th><th>延面積(㎡)</th></tr> <tr><td>東久代会館</td><td>川西市東久代2丁目10-11</td><td>RC構造 2階建</td><td>503.10</td></tr> <tr><td>久代会館</td><td>川西市久代2丁目12-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>500.98</td></tr> <tr><td>久代春日会館</td><td>川西市久代3丁目25-9</td><td>RC構造 2階建</td><td>126.30</td></tr> <tr><td>東久代春日会館</td><td>川西市東久代1丁目3-17</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.62</td></tr> <tr><td>加茂会館</td><td>川西市加茂3丁目8-8</td><td>RC構造 2階建</td><td>509.80</td></tr> <tr><td>下加茂会館</td><td>川西市下加茂1丁目22-29</td><td>RC構造 2階建</td><td>318.35</td></tr> <tr><td>西久代会館</td><td>川西市久代4丁目2-7</td><td>RC構造 2階建</td><td>317.01</td></tr> <tr><td>南花屋敷会館</td><td>川西市南花屋敷3丁目2-16</td><td>RC構造 2階建</td><td>151.93</td></tr> <tr><td>加茂第二会館</td><td>川西市加茂1丁目13-3</td><td>RC構造 2階建</td><td>153.89</td></tr> <tr><td>南花屋敷中央会館</td><td>川西市南花屋敷4丁目11-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>169.21</td></tr> <tr><td>北久代会館</td><td>川西市久代2丁目5-6</td><td>RC構造 2階建</td><td>203.20</td></tr> <tr><td>栄根会館</td><td>川西市栄根1丁目8-18</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> <tr><td>寺畑会館</td><td>川西市寺畑1丁目4-18</td><td>RC構造 2階建</td><td>161.50</td></tr> <tr><td>小花会館</td><td>川西市小花2丁目22-5</td><td>RC構造 2階建</td><td>164.22</td></tr> </table>			施設名	所在地	構造	延面積(㎡)	東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10	久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98	久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30	東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62	加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80	下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35	西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01	南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93	加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89	南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21	北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20	栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22	寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50	小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22
施設名	所在地	構造	延面積(㎡)																																																												
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10																																																												
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98																																																												
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30																																																												
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62																																																												
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80																																																												
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35																																																												
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01																																																												
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93																																																												
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89																																																												
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21																																																												
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20																																																												
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22																																																												
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50																																																												
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22																																																												

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

共同利用施設 年間事業及び利用者数

	H16	H17	H18	H19
事業費（千円）	14,262	18,362	18,250	20,231
施設利用者数（人）	39,141	34,370	34,527	38,497

H16 東久代春日会館 バリアフリー対策工事（トイレ等改修工事）

H17 久代春日会館 バリアフリー対策工事（トイレ等改修工事）
加茂会館 雨漏り防水工事

H18 東久代会館 バリアフリー対策工事（トイレ等改修工事）
北久代会館 バリアフリー対策工事（トイレ等改修工事）
久代会館 バリアフリー対策工事（手すり取付け工事）
東久代春日会館 バリアフリー対策工事（手すり取付け工事）
西久代会館 バリアフリー対策工事（手すり取付け工事）

H19 南花屋敷中央会館 バリアフリー対策工事（トイレ・手すり等改修工事）
加茂第2会館 バリアフリー対策工事（トイレ・手すり等改修工事）

施設利用者数は年度によりバリアフリー対策工事期間の使用不可による変動はあるが、利用者の安全性、快適性を図る上からもバリアフリー対策工事を実施し、高齢者等利用者の利便性の向上に努め、大きな効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

引き続き、バリアフリー改修工事を実施して行く必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業			決算書頁	260
所管室・課	美化推進部 リサイクル推進課	作成者	課長 古川 秀明		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	64,711	69,430	△ 4,719	一般財源		64,227	69,221	△ 4,994
	事業費	35,905	40,684	△ 4,779	国県支出金				0
	職員人件費	28,806	28,746	60	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		484	209	275
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみ減量・リサイクル奨励事業	細事業事業費	26,938
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生ごみ処理機等購入者	再生資源集団回収登録団体	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	100件	160団体	
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。			
○一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入費の助成を行った。 助成額:購入費の1/2(上限1万円)			
○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再生資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付した。			
○市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットペーパー化を図るとともに新聞等再生資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを交付した。			
〈細事業2〉	ごみ減量・リサイクル整備事業	細事業事業費	8,967
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要			
ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。			
○地域団体、学校、保育所などを対象に「ごみ学習会」を実施した。			
○リサイクル情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。			
○啓発紙「ごみ行政特集 Rあ〜る かわにし」を2月と3月に発行し、全世帯に配布した。			
○小学校4年生向けごみ減量ワークブックを発行し、市内小学校4年生に配布した。			
○マイバッグ持参ノーレジ袋キャンペーン及びごみ減量啓発パネル展を実施した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

○生ごみ処理機等購入費助成状況 (単位:世帯、基)

	16年度	17年度	18年度	19年度
助成世帯数	123	95	68	71
助成基数	138	107	86	79

★助成者対象アンケートでは、生ごみ処理機等を使用することで生ごみの減量ができると8割以上が回答している。

○再生資源集団回収実施状況 (単位:t)

	16年度	17年度	18年度	19年度
回収量	6,617	6,788	7,246	7,599

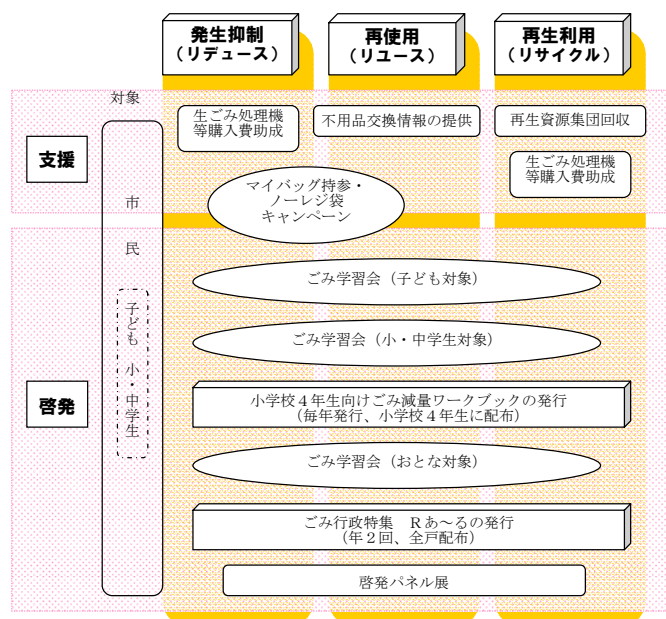
○市関係機関などの廃棄文書等排出量 (単位:t)

	16年度	17年度	18年度	19年度
廃棄文書等排出量	14	19	20	17

○ごみ学習会実施状況 (単位:回、人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
開催回数	38	38	56	44
参加者数	2,107	2,220	3,211	2,703
(内訳)				
おとな	701	846	1,150	896
子ども	1,406	1,374	2,061	1,807

★子どもからおとなまで対象に合わせたプログラムを実施しており、参加者アンケートでも9割以上の参加者が「有意義であった」と回答している。



3R(リデュース、リユース、リサイクル)の主な取組みの概要

施策別行政サービス成果表の評価指標

ごみのリサイクル率、不用品交換成立件数、ごみの処理量

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

あらゆる機会を捉えて多様な手段による啓発を継続する。
平成21年4月からのごみの新分別区分等の地域説明会の機会などを活用しながら、より効果的な啓発を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業			決算書頁	264
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

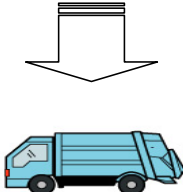
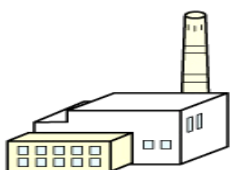
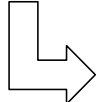
事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	1,334,965	1,371,304	△ 36,339	一般財源	1,253,202	1,268,476	△ 15,274	
	事業費	623,679	636,400	△ 12,721	国県支出金			0	
	職員人件費	703,656	728,232	△ 24,576	地方債	14,300	33,700	△ 19,400	
	公債費	7,630	6,672	958	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	72	76	△ 4	特定財源(その他)	67,463	69,128	△ 1,665	
	再任用職員数(人)	3		3					

3. 事業の目的

分別排出された家庭系一般ごみの収集

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	分別収集事業	細事業事業費	623,679
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	 一般ごみ、粗大ごみ、空きビン・ガラス類、 空きカン類、プラスチック類、古紙類  パッカー車、ダンプ車等で各収集日に収集  南部処理センター・北部処理センターに搬入 (焼却または中間処理)  古紙類は、直接民間の中間処理施設に搬入 市内のごみ収集は、一般ごみ、粗大可燃ごみ・粗大不燃ごみ、空きビン・ガラス類、空きカン類、プラスチック類、古紙類の6種10分別でステーション方式により行った。 一般ごみは、直営、委託の併用で週3回収集を行い、粗大ごみ、プラスチック類は直営、ビン・ガラス、空き缶、古紙類は委託で概ね月2回の収集を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

一般ごみ収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
直 営	13,372.2	13,100.1	11,765.1	11,359.1
委 託	10,769.2	10,768.2	11,553.8	11,282.6
計	24,141.4	23,868.3	23,318.9	22,641.7

粗大ごみ収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
直 営	10,470.7	10,037.9	8,527.5	7,749.5

プラスチック類収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
直 営	2,074.1	2,080.4	2,273.3	2,386.4

ビン・ガラス収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
委 託	1,643.1	1,626.0	1,586.5	1,516.7

空き缶収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
委 託	485.0	427.3	406.3	371.4

古紙類収集状況（単位:t）

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
委 託	-	-	3,156.0	3,187.2

施策別行政サービス成果表の評価指標

ごみの処理量 51566.1t

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

新ごみ処理施設の稼働を平成21年4月より予定している。この処理施設の搬入基準にあわせ、現在の分別種別6種10分別を9種14分別に変更するなど分別収集区分の見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみの分別・資源化・処分事業			決算書頁	266
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	467,729	474,148	△ 6,419	一般財源	442,623	449,108	△ 6,485	
	事業費	467,729	474,148	△ 6,419	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	25,106	25,040	66	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

収集した粗大ごみ、プラスチック類、ビン・ガラス類、カン類の再資源化

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	ごみの分別・資源化・処分事業	細事業事業費	467,729
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<pre> graph LR A[不燃粗大ごみ] --> B[北部処理センター] B --> C[鉄クズ] B --> D[非鉄金属以外の不燃物] B --> E[非鉄金属(アルミなべ・銅製品等)] C --> F[資源として売却] D --> G[破碎処理] G --> H[鉄] H --> I[資源として売却] E --> J[資源として売却] K[プラスチック類] --> L[北部処理センター] L -- 運搬 --> M[中間処理施設搬入・選別] M --> N[発泡スチロール] M --> O[ペットボトル] M --> P[プラスチック製容器包装] N --> Q[減容化処理] Q --> R[資源として売却] O --> S[粉碎処理] S --> T[資源として売却] P --> U[バール梱包] U --> V[再商品化事業者に引渡し] W[カン類] --> X[北部処理センター] X --> Y[スチール缶] X --> Z[アルミ缶] Y --> AA[プレス処理] AA --> AB[資源として売却] Z --> AC[プレス処理] AC --> AD[資源として売却] EE[ビン・ガラス類] --> EF[北部処理センター] EF --> EG[食品関係のビン] EG --> EH[白色・茶色] EG --> EI[その他の色] EH --> EJ[資源として売却] EI --> EK[再商品化事業者に引渡し] FL[古紙類] --> FM[リサイクルセンター] FM --> FN[製紙メーカー] FN --> FO[資源化] </pre>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

北部処理センターに集められた粗大ごみ及び分別収集事業で収集したごみ等について、委託業者による解体、選別、搬出、処分を行い、再資源化につとめた。

	16年度	17年度	18年度	19年度
ごみ排出量(a) 単位 ^{トン}	59,341.8	58,988.1	60,718.4	59,165.3
資源化量 (b) 単位 ^{トン}	10,861.7	10,867.8	14,048.9	14,271.4
資源化率 (b) ÷ (a) 単位%	18.3	18.4	23.1	24.1

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

18年度に古紙の回収を開始し資源化に努めている。19年度以降も同様に資源化に努めているが、資源化を進めるためには排出者(市民)によるごみの分別が不可欠である。

今後も分別収集に向けたPRを行う。また、平成21年4月稼働の広域ごみ処理施設搬入基準にあわせて、より効率的・効果的な収集体制への見直しを行い市民のみなさんに説明会等とおして周知に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設建設推進事業			決算書頁	262
所管室・課	美化推進部 リサイクル推進課	作成者	課長 古川 秀明		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	709,807	443,318	266,489	一般財源	476,807	356,886	119,921	
	事業費	623,389	357,080	266,309	国県支出金			0	
	職員人件費	86,418	86,238	180	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	233,000	86,432	146,568	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

1市3町が共同して進めている広域ごみ処理施設の建設を支援し、循環型社会の構築に寄与する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	広域ごみ処理施設建設推進事業	細事業事業費	623,389
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般を対象とした事業		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	猪名川上流広域ごみ処理施設組合が実施する施設建設等の事業費について、着実に事業が進捗するよう 応分の経費を負担する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

猪名川上流広域ごみ処理施設組合が次の3項目を実施した。

- (1) 土地造成工事(継続事業 平成16年度～20年度)
- (2) ごみ処理施設建設工事(継続事業 平成16年度～20年度)
- (3) 環境影響評価事後調査の実施

上記に係る基本計画経費については69.85%(人口比率による按分率)及び施設建設経費については69.76%(計画可燃ごみ量の按分率)を川西市が負担した。



ごみ処理施設建設工事の現況(平成20年3月現在)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成21年度の本格稼動をめざして進めている広域ごみ処理施設の建設に伴う経費を負担する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業			決算書頁	262
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

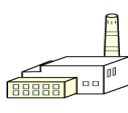
事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	14,902	7,936	6,966	一般財源		2,702	7,936	△ 5,234
	事業費	12,235	4,826	7,409	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債		12,200		12,200
	公債費	2,667	3,110	△ 443	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	最終処分場建設事業	細事業事業費	12,235
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	尼崎沖埋立処分場・神戸沖埋立処分場・大阪沖埋立処分場		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	尼崎沖埋立処分場(113ha)・神戸沖埋立処分場(88ha)大阪沖埋立処分場(95ha・建設中)		
(3) 概要	大阪湾広域臨海環境整備センター(通称大阪湾フェニックス)の事業である広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業費に係る川西市の負担にかかる経費を支出した。 【焼却灰等の処分方法】  ① 収集した可燃ごみを南部処理センター・北部処理センターで焼却 ↓ ② 焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入 ↓ ③ 神戸沖埋立処分場で埋立処分 ＜大阪湾フェニックス計画＞ 私たちの毎日のくらしや、さまざまな産業活動から排出される膨大な量の廃棄物。その発生抑制、再生利用、中間処理による減量化を進めた上で、適正な最終処分を行うには、私たち一人ひとりが当事者として、お互いに力を合わせて取り組まなければならない大きな社会的テーマになっています。 しかし、近畿圏の内陸部はすでに高密度の土地利用が進み、個々の地方自治体や事業主が最終処分場を確保するのは、きわめて困難な状況です。 そこで長期安定的に、また広域的に廃棄物を適正処理するため生まれたのが大阪湾の埋立による「大阪湾フェニックス計画」です。 (大阪湾広域臨海環境整備センターパンフレットより抜粋)		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

< 埋立処分場の状況 >

I 期計画(尼崎沖 管理型区分) 平成20年4月1日現在

計画量	4,782,000 m3
埋立量	4,406,000 m3
埋立進捗率	92.1 %

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

II 期計画(神戸沖 管理型区分) 平成20年4月1日現在

計画量	15,000,000 m3
埋立量	6,975,000 m3
埋立進捗率	46.5 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。

II 期計画(大阪沖 管理型区分)

計画量	14,000,000 m3
埋立量	0 m3
埋立進捗率	0.0 %

・平成20年度末供用予定

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

建設中の大阪湾沖処分場を含めても現在の処分場の埋立は、平成33年までで終了の予定である。廃棄物の安定的な処分のために既存処分場の延命化(廃棄物3Rの推進)、新しい処分場の計画等を推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	処理センター維持管理事業			決算書頁	266
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	913,933	974,824	△ 60,891	一般財源	857,066	919,341	△ 62,275	
	事業費	397,747	460,152	△ 62,405	国県支出金			0	
	職員人件費	403,284	402,444	840	地方債			0	
	公債費	112,902	112,228	674	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	42	42	0	特定財源(その他)	56,867	55,483	1,384	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

南部処理センター・北部処理センター焼却炉等各設備の適正な運転・維持管理

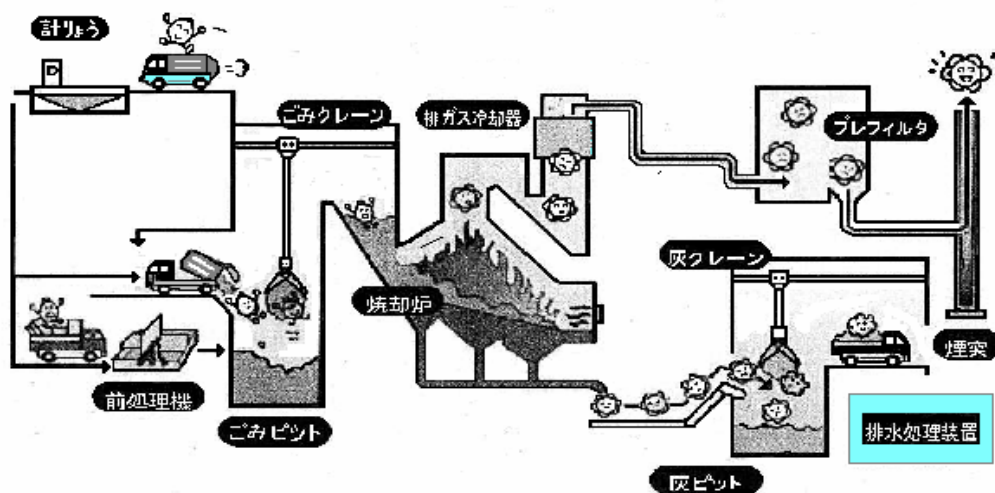
4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業＞	処理センター維持管理事業	細事業事業費	397,747
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市南部処理センター:川西市加茂6丁目10番13号 建物床面積1913.07㎡		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	川西市北部処理センター:川西市丸山台3丁目43番地 建物床面積6775.01㎡		
(3) 概要			

- 南部処理センター・北部処理センターの焼却設備において、安定燃焼を図り、焼却効率の向上に努めた。
- 南部処理センター・北部処理センターにおいて、各設備の維持管理等を実施し、円滑な管理運営に努めた。

(参考)北部処理センター処理フロー



5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

南部・北部処理センター 焼却実績

(単位: t)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
南部処理センター	14,441.4	12,623.9	16,474.1	15,046.8
北部処理センター	37,068.6	39,921.8	35,851.8	34,857.0
合 計	51,510.0	52,545.7	52,325.9	49,903.8

南部処理センター ダイオキシン類測定結果

(単位: ng-TEQ/m³N)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
1炉のみ	0.07100	0.10000	0.09100	0.19000

北部処理センター ダイオキシン類測定結果

(単位: ng-TEQ/m³N)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
1号炉	0.01800	0.00140	0.02200	0.00940
2号炉	0.02300	0.00760	0.01600	0.02500

南部・北部処理センターとも法規定値(許容限度)内の測定値です。

施策別行政サービス成果表の評価指標

ダイオキシン類濃度法規制値(許容限度) … 「1立方メートルにつき5ナノグラム」

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成21年4月に広域ごみ処理施設が稼働する予定である。老朽化している両センターの維持管理について、この新ごみ処理施設稼働まで適切に行わなければならない。また、新ごみ処理施設稼働後の両センターの閉鎖にともなう土地管理・利用計画および建物管理・処分方法について検討を行なう。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業			決算書頁	248
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	主幹 春日 謙一		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	52,590	53,911	△ 1,321	一般財源	52,584	53,893	△ 1,309	
	事業費	19,680	20,820	△ 1,140	国県支出金	6	18	△ 12	
	職員人件費	32,910	33,091	△ 181	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)	1	1	0					

3. 事業の目的

環境美化意識の向上と防疫対策の充実

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境衛生対策事業	細事業事業費	17,370
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)を実施した。また宅地内の軽易な箇所の蜂の巣を駆除した。 〈4月～11月末、3月初旬～3月末〉公共用水路・側溝・会所等に生息する蚊、ハエの幼虫を駆除 〈12月～3月初旬〉公共下水道マンホール内に生息するゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除 		
〈細事業2〉	環境衛生管理事業	細事業事業費	2,310
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に結成されたコミュニティの代表者により組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付しており、空き宅地の除草指導、犬のふん公害、ごみのポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦の参加等各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発活動の取り組みを行った。また、公衆浴場の設備等の改善のため、国民生活金融公庫から公衆浴場施設改善資金を借入れた公衆浴場の営業者に利子の一部を補助した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況 (単位: 日)

	16年度	17年度	18年度	19年度
稼働日数	234	233	237	238

ネズミ捕獲数 (単位: 匹)

	16年度	17年度	18年度	19年度
捕獲数	136	145	136	148

〈4月～11月末、3月初旬～3月末〉

市内を7ブロックに分け、月2回、定期的に巡回し公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧機により散布し、蚊、ハエの幼虫を駆除した。

〈12月～3月初旬〉

公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除した。

蜂の巣処理件数 (単位: 件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
処理件数	372	273	388	440

環境衛生啓発講演会参加者数 (単位: 人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加者数	180	180	170	170

空き宅地除草件数 (単位: 件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
通知件数	634	600	557	527
除草件数	599	561	524	501

公衆浴場設備改善事業 (単位: 円)

	16年度	17年度	18年度	19年度
補助金額	75,000	54,000	36,000	13,000

補助金額の内訳 県補助分: 1/2 市補助分: 1/2

施策別行政サービス成果表の評価指標

空き宅地対策事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

感染症予防のためには、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの発生を抑制する必要がある、定期的な薬剤散布、駆除業務が不可欠であることから、今後も継続的、効果的な防疫対策が求められる。

またゴミのポイ捨てなどに関する市民からの苦情・相談に応じているが、抜本的な解決策が見出せない状況であり、市民へのマナー、モラル向上のさらなる啓発が必要である。今後も機会ある毎に自治会や各種団体を通じ、環境美化の啓発活動を推進していく必要がある。

空き宅地の除草指導については、除草しないなど適正に管理していない土地所有者に、電話あるいは文書にて除草依頼を行っている。今後も引き続き環境美化意識の向上のため、ねばり強く指導に努める必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	畜犬登録及び猫の引き取り事業			決算書頁	250
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	主幹 春日 謙一		

2. コスト情報

(単位:千円)

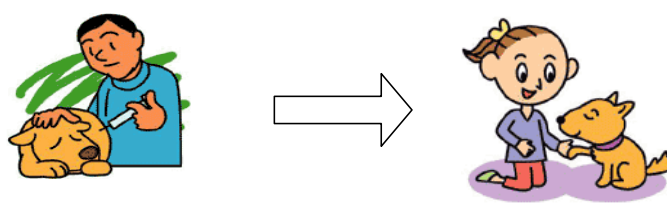
事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	12,332	12,691	△ 359	一般財源	6,060	6,793	△ 733	
	事業費	2,730	3,109	△ 379	国県支出金			0	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	6,272	5,898	374	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

狂犬病予防法に基づく犬の登録・狂犬病予防注射の実施

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	畜犬登録及び猫の引き取り事業	細事業事業費	2,730
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。 国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を市と川西・猪名川獣医師会が協力して実施した。 犬の登録業務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務(注射済証の交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。 〈犬の登録・狂犬病予防注射〉 犬の購入・譲り受け  犬の登録(生後91日目以降、生涯に1回) 年1回の予防注射(集合注射・動物病院で注射) 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

犬の登録数 (単位: 頭数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
登録数	8,324	8,651	8,305	8,746
新規登録数	768	726	812	862

狂犬病予防注射実施頭数 (単位: 頭数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
実施頭数	6,145	6,129	6,286	6,695

登録犬転入・転出頭数 (単位: 頭数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
転入頭数	85	73	73	100
転出頭数	252	60	121	87

施策別行政サービス成果表の評価指標

狂犬病予防注射実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

国内では昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、一昨年、海外渡航者が帰国後、死亡した事例があった。

ペット飼育ブーム等により、年々犬の飼育は高まりつつある。犬の飼い主は、狂犬病予防法により犬の登録と狂犬病予防注射が義務付けられており、一層の啓発を図る必要がある。

今後も兵庫県や川西・猪名川獣医師会と協力しながら、犬の飼い主に狂犬病予防注射の必要性を周知し、狂犬病の発生防止対策を着実に推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業			決算書頁	268
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

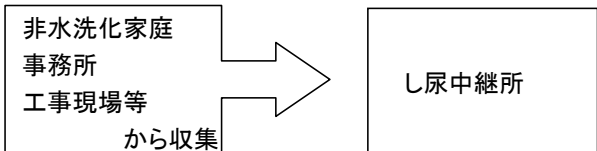
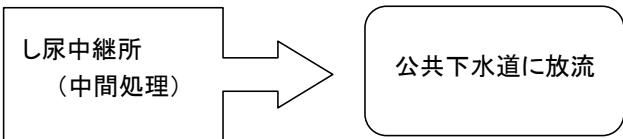
事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	111,805	115,135	△ 3,330	一般財源	96,151	98,775	△ 2,624	
	事業費	111,805	115,135	△ 3,330	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	15,654	16,360	△ 706	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

家庭、事務所および工事現場等トイレのし尿収集・中間処理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	し尿収集事業	細事業事業費	60,000
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	非水洗化一般家庭・非水洗化事務所・工事現場等仮設トイレ		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	非水洗化一般家庭・事務所等定期収集636件、工事現場等臨時収集2478件)		
(3)概要	市内のし尿収集は、全部委託で一家族に月2回定期収集を実施した。また、事務所等は定期収集あるいは電話等の申込を受け収集を行った。工事現場等の仮設トイレは、電話等の申込みを受け随時収集をおこなった。  <pre> graph LR A[非水洗化家庭 事務所 工事現場等 から収集] --> B[し尿中継所] </pre>		
〈細事業2〉	し尿中継所管理事業	細事業事業費	51,805
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市し尿中継所: 川西市加茂6丁目10番6号		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積: 253. 91㎡		
(3)概要	収集した「し尿」を「し尿中継所」に搬入し、中間処理後公共下水道に直放流した。  <pre> graph LR A[し尿中継所 (中間処理)] --> B[公共下水道に放流] </pre>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

し尿収集状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
定額(kℓ)	3,287.5	3,147.1	2,801.9	2,384.4
世帯数	947件	903件	824件	636件
従量(kℓ)	728.1	668.4	776.4	811.6
件数	2,622件	2,547件	2,586件	2,478件

し尿中継所直放流量

	16年度	17年度	18年度	19年度
放水量(kℓ)	125,742	120,229	125,793	120,263

中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水道に直放流した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

一般家庭や事務所などは下水道普及による水洗化が進むなかで収集件数が減少している。
工事現場等の仮設トイレは、土地開発や家屋建築等の件数により収集・処理件数の増減が見込まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業			決算書頁	310
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	主幹 西田 治紀		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	20,732	23,571	△ 2,839	一般財源	20,732	22,581	△ 1,849	
	事業費	7,026	13,989	△ 6,963	国県支出金				0
	職員人件費	13,706	9,582	4,124	地方債		990	△ 990	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)	1		1					

3. 事業の目的

道路の安全を確保すると共に、環境の美化を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費	7,026
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全体		
(3)概要	道路等に不法に投棄された廃棄物を、パトロールにより発見した場合、速やかに回収し投棄物を処分したり、未然に不法投棄を防止するためのネットフェンスを設置した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☒ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☐ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

回収処分した不法投棄物総量の状況(単価:kg)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
一般廃棄物	34,650	29,090	15,820	12,810
産業廃棄物	21,360	30,830	21,640	9,170

不法投棄防止対策工事実施状況(単価:m)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度
ネットフェンス等工事	32	36	64	50

平成15年度より、月曜日から金曜日に市域の市道敷等に不法投棄された廃棄物を、パトロール等により発見し、速やかな回収に努めると共に、継続的に遂行し市民の啓発活動も行った結果、街の美化を推進することが出来つつある。自治会の活動として取り組まれているところもあり、市民の協働参画も見られてきている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

市道等不法投棄処理量

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

不法投棄物を回収・処分することに関し、継続的に減少させるために、市民や市域を越えた広域連帯で、広報活動や市民参画の中から不法投棄をさせない街づくりを目指します。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業			決算書頁	252
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	主幹 春日 謙一		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	64,757	66,781	△ 2,024	一般財源	43,652	47,094	△ 3,442	
	事業費	45,553	47,617	△ 2,064	国県支出金			0	
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	21,105	19,687	1,418	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

斎場の適正な運営を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	斎場管理運営事業	細事業事業費	45,553
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。 斎場施設は昭和58年に竣工後、既に20数年が経過し、炉本体等施設の老朽化が進行している。19年度は火葬炉設備耐火材の全面積替修繕(5号炉)、耐火材部分修繕、排気筒更新工事(3系列)を実施し、施設の適切な維持管理に努めた。 今後も引き続き、斎場施設の適正な管理・運営を実施していく。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

斎場使用状況

(単位: 件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
人体(市内)	1,000	1,010	1,042	1,109
人体(市外)	241	265	253	276
胞衣汚物(市内)	641	577	485	564
胞衣汚物(市外)	451	334	355	366
和室(市内・市外)	8	12	3	8
式場(市内のみ)	4	4	0	2
動物(有料)	1,215	1,117	1,020	1,066
動物(無料)	834	781	777	832

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

高齢化等により火葬件数が増加しており、斎場施設の適切な管理・運営が重要となってきた。

竣工後、20数年が経過していることから、建物・火葬炉設備の老朽化により、今後、維持補修等のコストの上昇が見込まれる。

斎場施設の適切な管理・運営により、10年程度、施設が維持出来るものと考えられるが、今後、指定管理者制度及びPFI制度活用による施設建設等の問題点を検証し、その対応をどうするか検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業			決算書頁	262
所管室・課	美化推進部 美化業務課	作成者	課長 森内 吉彦		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	6,108	8,869	△ 2,761	一般財源	6,108	8,869	△ 2,761	
	事業費	6,108	5,986	122	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費		2,883	△ 2,883	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

川西能勢口駅1階市民トイレの維持管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	市民トイレ管理事業	細事業事業費	6,108
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行なう。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

市民トイレの維持管理を委託で行った。

・清掃

1日3回実施

・シャッターの開閉

午前7時に解錠

午後11時30分施錠

・緊急警報監視

火災監視

非常通報監視

清掃は丁寧に行われ施設の清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

清潔なトイレの維持 …… 清掃の委託を行いトイレの衛生を保持する

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	知明湖活用推進事業			決算書頁	296
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	13,784	13,764	20	一般財源	13,784	13,764	20	
	事業費	4,182	4,182	0	国県支出金			0	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

知明湖周辺の各施設の維持管理を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	知明湖周辺施設維持管理事業	細事業事業費	4,182
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	知明湖周辺の国崎せせらぎ地区・龍化溪流地区・出合なぎさ地区		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	知明湖周辺の施設管理		
(3)概要	国事業の一庫ダム湖活用環境整備事業により整備されたダム湖周辺のトイレほか施設の維持管理、除草及びゴミ収集等を財団法人一庫ダムレイクリゾートセンターに委託して行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

ダム湖周辺の環境維持、また、施設の維持管理により、ダム湖周辺を訪れた人々に良い印象を与えたと思われる。



出合なぎさ地区トイレ周辺

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

ダム湖周辺を訪れた人々が快適に利用できるよう、ダム湖周辺の施設の維持管理等環境維持に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業			決算書頁	312
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	56,852	43,449	13,403	一般財源		56,852	43,449	13,403
	事業費	37,648	24,285	13,363	国県支出金				0
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

道路交通の安全確保を図ると共に街路樹の育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	街路樹維持管理事業	細事業事業費	37,648
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の街路樹		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木剪定2,387本 寄植剪定22,533㎡		
(3)概要	道路交通の安全確保を図るため、中高木の剪定を2,387本、寄植剪定を22,533㎡、除草を35,299㎡、中高木の伐採を23本実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

道路交通の安全確保が図られた。

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	21,622	22,659	24,285	37,648
市全体中高木(本)	8,330	9,000	9,684	10,067
市全体低木(m ²)	20,015	21,699	25,096	27,699

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

開発に伴う管理引き継ぎが見込まれるため、年々、安全確保のため剪定を実施する箇所が増加する。このため、その他の街路樹の剪定が3年から4年に1回しか実施できないため、強剪定で対応している状況である。
樹木にあったサイクルで剪定を実施できるよう、街路樹の必要性、配置等を含め検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	334
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	21,175	17,976	3,199	一般財源	14,913	17,976	△ 3,063	
	事業費	11,573	8,394	3,179	国県支出金			0	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)	6,262		6,262	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

公園施設の更新及びバリアフリー化により誰もが安全で安心して利用できるよう整備を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	市内全般公園改良事業	細事業事業費	11,573
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	東多田鍵公園(東多田3丁目)・馬場垣内公園(多田院1丁目)他2箇所		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	入り口改良4公園 遊具新設6基 遊具撤去79基		
(3)概要	公園が安全で安心して利用できるよう公園入口のバリアフリー化の改良工事と遊具6基の新設を行った。 また、危険度の高い公園遊具79基の撤去を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- ☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

- ☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

誰もが安全で安心して利用できる公園を目指して、公園入口のバリアフリー化を順次実施中であり、今年度は4公園（東多田鍵公園・馬場垣内公園・鶯の森第2公園・笹部公園）で実施した。

遊具については、6基（水明台第3公園・鶯が丘第2公園・多田院狭間公園・下財児童遊園地・一庫児童遊園地・摂代会児童遊園地）の新設を行った。

さらに、公園遊具の安全を確保するために、遊具設置から3年以上経過している215公園の遊具点検を専門技術者により実施し、危険度の高い79基を撤去した。



多田院狭間公園
すべり台



鶯が丘第2公園
ぶらんこ



水明台第3公園
すべり台

施策別行政サービス成果表の評価指標

都市公園の住民一人あたりの面積

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

撤去後の遊具新設に伴う地元要望と、市提案のメニューとの調整を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	334
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		19年度	18年度	比較			19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	276,357	398,806	△ 122,449	一般財源		221,207	275,439	△ 54,232
	事業費	159,354	148,651	10,703	国県支出金		12	25	△ 13
	職員人件費	28,806	38,328	△ 9,522	地方債				0
	公債費	88,197	211,827	△ 123,630	特定財源(都市計画税)		53,051	121,219	△ 68,168
	職員数(人)	3	4	△ 1	特定財源(その他)		2,087	2,123	△ 36
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

公園が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公園維持管理事業	細事業事業費	159,354
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内の公園・児童遊園地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公園・児童遊園地 269箇所 694,143㎡		
(3)概要	公園・児童遊園地は、年3回の除草を実施した。(除草378,030㎡ 寄植剪定32,750㎡ 中高木剪定942本 中高木伐採139本) 遊具設置から3年以上経過している215公園、787基の遊具点検を専門技術者により実施した。 遊具点検結果を基に78遊具の修繕を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

遊具点検を専門技術者により実施した結果を基に、危険度の高い遊具の修繕を実施した。

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	134,846	134,711	148,651	159,354
管理公園数(児童遊園地含む)	260	261	262	269
管理公園面積(m ²)	678,447	679,969	680,149	694,143

公園遊具点検結果	H18	H19
所管公園数	262	269
点検公園数	208	215
点検遊具数	905	787
遊具修繕・撤去必要公園数	176	135
撤去必要遊具数	97	84
修繕必要遊具数	208	186
現状では修繕が必要ない遊具数	600	517

平成19年度79遊具撤去、78遊具修繕

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

専門技術者による遊具点検を実施した結果、修繕が必要な遊具が全体で186基となり、20年度以降にも修繕が必要な遊具があるため、計画的に修繕を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業			決算書頁	296
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	51,270	51,094	176	一般財源	47,888	48,476	△ 588	
	事業費	32,066	31,930	136	国県支出金	2,400	2,400	0	
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	982	218	764	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会へ業務委託及び運営等の補助を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	緑化協会支援事業	細事業事業費	21,721
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	緑化協会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	緑化協会会員その他市民		
(3)概要	花時計・草花交換等の事業を川西市緑化協会に委託した。また、川西市緑化協会が行う緑化推進の各種事業(剪定迎春寄せ植え吊シノブ等の講習会や学園緑化、市花りんどう等のコンクール)に対して補助を行った。		
〈細事業2〉	ダリヤ育成事業	細事業事業費	6,246
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	黒川ダリヤ園、西畦野圃場他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	黒川ダリヤ園入園者数10,077人		
(3)概要	黒川ダリヤ園に見学者用の休憩 TENT や簡易トイレを設置し、9月20日から10月31日までの間、開園した。 また、パンフレット5,000部を配布するとともにポスター500部を公共施設や公共交通機関等に掲示し、また、広報紙への掲載をするなどPRに努めた。		
〈細事業3〉	緑のリサイクル事業	細事業事業費	4,099
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内の公園・街路樹の剪定枝		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	剪定枝を利用して、20m3の堆肥化		
(3)概要	公園や街路樹等の剪定枝の一部を堆肥化し、資源の再利用を図った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

緑化協会支援事業では、各種の講座を開催するなど、また、春と秋には緑のフェアを開催し、緑化の推進と啓発に努めた。

緑化協会主催講習会参加者数 (単位:人)

	H16	H17	H18	H19
参加者数	124	210	123	125

緑化協会主催コンクール出展数 (単位:品)

	H16	H17	H18	H19
出展数	98	132	120	137

緑化協会会員数 (単位:人)

	H16	H17	H18	H19
会員数	1,329	1,173	1,066	987

ダリヤ育成事業では、黒川ダリヤ園に見学者用の休息 TENT や簡易トイレを設置、また、パンフレット5,000部を配布、ポスター500部を公共施設や公共交通機関等に掲示するとともに広報紙への掲載をするなどダリヤ園のPRに努めた結果、10,077人の入園者があった。

緑のリサイクルでは、公園や街路樹の剪定枝の一部を堆肥化したものを、緑のフェアや、各小学校に配布することにより資源の再利用を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

緑化協会の会員数 緑のボランティア登録数 グリーンフラワーグループの登録数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

市民の高齢化等に伴い、緑化協会員は減少傾向にあるが、市民の緑に対する意識は深まる傾向にあり、引き続き会員の募集を呼びかけていく。

ダリヤ育成事業では、引き続き事業PRにつとめるとともに、りんどうの普及についても努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業			決算書頁	336
所管室・課	土木部 公園緑地課	作成者	課長 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内訳	総事業費	32,248	32,181	67	一般財源	32,194	31,495	699	
	事業費	13,044	13,017	27	国県支出金	54	36	18	
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		650	△ 650	
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

緑地の保全・育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	緑地維持管理事業	細事業事業費	13,044
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の緑地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木剪定11本 伐採115本 寄植剪定3,060㎡ 除草60,510㎡		
(3)概要	隣接宅地への越境、倒木による被害防止等のため剪定、伐採、除草を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

☐ 非常に大きな効果があった
☐ 多少効果があった

☒ 大きな効果があった
☐ 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

緑地周辺への影響を及ぼす樹木の管理を行い、周辺環境の改善に寄与した。

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	12,672	13,029	13,017	13,044
市全体緑地箇所数	83	85	86	88
市全体緑地面積(m ²)	803,100	808,300	812,100	829,984

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

開発にともなう管理引き継ぎが見込まれるため、年々除草を実施する箇所が増加する。住宅に隣接している一部のみ除草を実施している現状であり、高齢化にともない今まで隣接宅地の所有者が実施していた緑地の除草が困難になってきている。現在、年に1回で緑地面積の7%しか除草を実施できないため、今後増加する範囲には対応が困難になっている。